

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン
一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ

子どもの貧困・教育格差解決のための “スタディクーポン事業”全国普及に向けて、 子ども支援団体と社会的投資ファンドが支援契約を締結

子どもの貧困支援団体「チャンス・フォー・チルドレン」が日本最大級の社会的投資ファンドから大規模な資金提供・経営支援を受け、“スタディクーポン事業”の全国普及を加速化させます

この度、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン（東京都江東区、代表者：今井悠介・奥野慧、以下「CFC」）は、公益財団法人日本財団（所在地：東京都港区、会長：笹川陽平）と一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ（所在地：東京都港区、共同代表理事：鈴木栄・高槻大輔、以下「SIP」）が共同運営する「日本ベンチャーフィランソロピー基金」（以下「JVPF」）より事業拡大のための資金提供と経営支援を受けることが決まりました。

CFCは、2009年に子どもの貧困解決に向けたプロジェクトを発足して10年、東日本大震災被災地等を中心に、教育格差解消に向けて、経済困窮家庭の子どもに塾や習い事で利用できる“スタディクーポン”を提供する事業を展開し、自主事業で延べ2,000人以上の子どもを支援してきました。また、様々な自治体との協働事業を通じて、延べ10万人以上の子どもの支援に携わってまいりました。JVPFからの支援を受けることで、今後、“スタディクーポン事業”の全国普及の本格化に向けて活動を進めてまいります。

子どもの教育格差を解消するための本プロジェクトを多くの方々に周知したく、皆様におかれましては、ご取材・ご報道のほどよろしくお願いたします。

<本プレスリリースに関するお問合せ先>

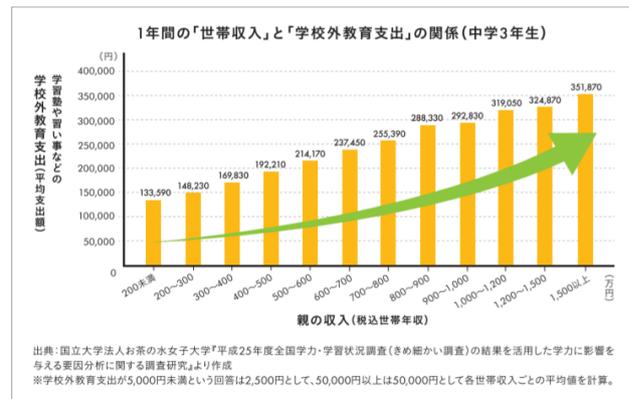
公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

Tel： 03-3681-2258（10:00～17:00） E-mail：cfc@cfc.or.jp

■放課後の教育格差と“スタディクーポン事業”

<放課後の教育格差の問題>

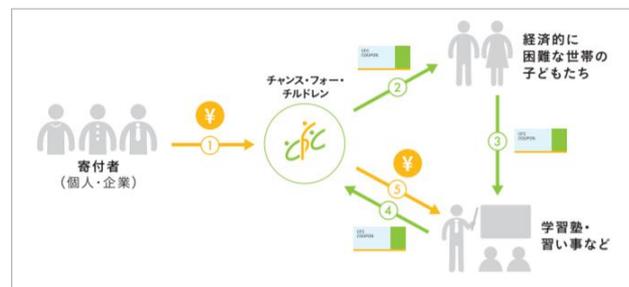
経済的な困難を抱える子どもほど、学習塾や習い事など学校外での学習や体験活動に参加するための費用を支出できず、子どもたちは教育機会を得ることができません（右図参照）。日本の子どもたちの教育格差は「放課後」で生まれています。貧困の世代間連鎖を断ち切るためには、放課後の教育格差をなくす必要があります。



<“スタディクーポン事業”とは>

経済困窮世帯の子どもたちに対して、学習塾や習い事等の学校外教育に用途を限定した“スタディクーポン”を提供し、所得格差による教育格差を解消する取り組みです。子どもたちは、登録された地域の学校外教育機関でクーポンを利用し、学ぶ機会を得ることができます。

本取り組みは、CFCが2010年に日本で初めて実施しましたが、現在は複数の自治体の子どもの貧困対策や教育政策として取り入れられています。



【事業の特徴】

- ①スタディクーポンの用途は学校外教育に限定
- ②子どもは参加したい幅広い教育プログラムの中から選択可能
- ③「スティグマ(負の烙印)」を生みにくい仕組み
- ④大学生ボランティア等による定期的な相談支援

<CFCの自主事業実績(2010~2018)>

- ・累計クーポン交付額：564,600千円(2010年4月~2019年3月末まで)
- ・累計クーポン利用者数：2,712人(2010年4月~2019年3月末まで)
- ・クーポン取扱教室数：1,133教室(2019年3月末時点)

2018年度の実績(事業別内訳)

	東日本事業	西日本事業	岡山事業	合計
対象者	東日本大震災で被災した小中高生(所得制限有)	生活保護受給世帯の小中高生	西日本豪雨で被災した岡山県内の中・高3生	—
利用者人数	500名	44名	84名	628名
クーポン交付額	9,915万円 一人当たり：小学生15万円、中高1・2年生20万円、中高3年生30万円	955万円	420万円 一人当たり5万円	11,290万円
クーポン利用率	83.8%	87.8%	83.3%	84.1%
事業者数	860教室	230教室	43教室	1,133教室
面談回数	1,628回	277回	—	1,905回
財源	寄付金	—	—	—

<自治体協働事業（受託事業）実績>

自治体名	大阪市	佐賀県上峰町	渋谷区	千葉市
事業名称	大阪市塾代助成事業	放課後補充学習事業	生活保護受給中の子どもの学習支援事業	千葉市学校外教育バウチャー事業
対象者	中学1～3年生（所得制限有）	中学1・2年生	中学2年・3年生（生活保護受給世帯）	小学5・6年生（生活保護受給世帯のうちひとり親世帯）
支援実績	100,677人（2013年12月～2019年1月実績）	185人（2018年度実績）	（2019年度から開始）	（2019年度から開始）
クーポン交付額	月額1万円	年額3万円（主に夏期講習・冬期講習用）	中2：年額10万円	年額8万円（8月提供のため）
開始時期	2013年度～	2018年度～	2019年度～	2019年度～
担当部局	こども青少年局企画部青少年課	教育委員会学務課	福祉部生活福祉課	こども未来局こども未来部こども家庭支援課
運営事業者	凸版・CFC 共同事業体（凸版印刷株式会社、チャンス・フォー・チルドレン）	チャンス・フォー・チルドレン	キズキ・CFC 共同事業体（株式会社キズキ、チャンス・フォー・チルドレン）	チャンス・フォー・チルドレン

※上記の他に、千葉県南房総市が直営で、小学生に対して学校外教育で利用できるクーポン提供事業を実施しています。

※上記は各自治体のHP掲載情報等から引用しています。自治体事業について報道される場合は、自治体までお問い合わせください。

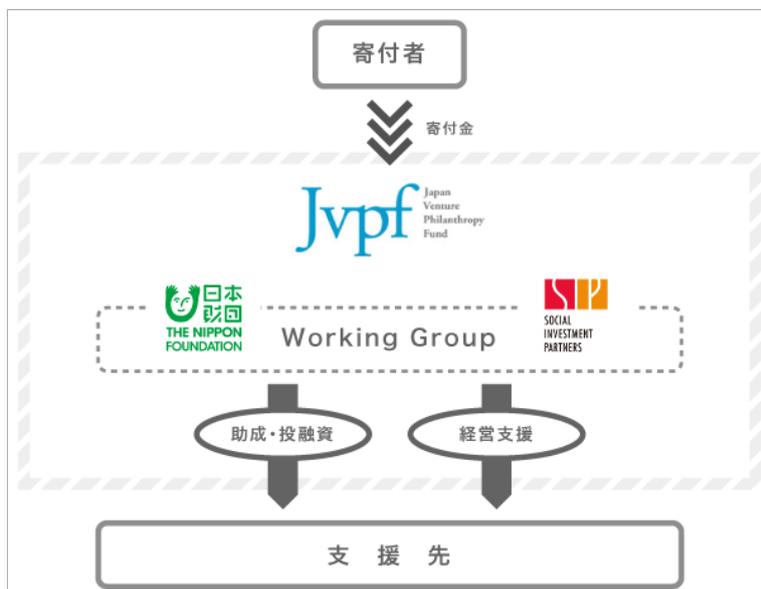
■JVPFによる支援内容について

“スタディクーポン事業”の国や全国の自治体等への本格的な普及を目指し、CFCへの資金提供及び経営支援を提供

①資金提供：4,500万円の助成金の支給

※事業拡大に向けたスタッフ増員、組織基盤強化のための費用

②経営支援：プロボノ・パートナー企業等と連携し、組織基盤強化、事業の全国普及戦略立案、資金調達支援の実施



■団体概要

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

国内の子どもの貧困・教育格差解消を目的に、2009年にプロジェクト発足、2011年6月に法人設立。経済的な理由で学校外教育を受けることができない経済困窮世帯の子どもに、学校外教育で利用できる“スタディクーポン”を提供するとともに、大学生ボランティアによる相談支援を行っている。



HP : <https://cfc.or.jp/>

日本ベンチャー・フィランソロピー基金

社会的事業を行う団体を支援し、持続的に発展させることを目的に2013年4月に設立された国内初の本格的なベンチャー・フィランソロピー基金。本基金は一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズと公益財団法人日本財団が共同運営している。ベンチャーフィランソロピーとは、成長性の高い非営利組織や社会的企業に対し中長期に亘り資金提供と経営支援を行うことで事業の成長を促し、社会課題解決を加速させるモデルです。



HP : www.jvpf.jp/

一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ

社会的事業を行う様々な団体に対し、社会的に貢献し、かつ事業の持続性を保持・拡大できるよう助言・援助を行うことを目的として2012年11月に設立。事業投資育成の専門家、社会的事業支援の経験者が共同で創業。設立趣旨に賛同するプロボノ・パートナー企業とも提携し、支援先に対して3-5年の中長期の視点から、専門的な経営資源を継続的に提供する。



HP : www.sipartners.org

公益財団法人日本財団

ポーターズの収益金を財源として国内外の公益活動を支援することを目的に1962年に設立された公益財団法人。社会福祉・教育・文化などの活動、海や船にかかわる活動、海外における人道活動・人材育成の3つの分野を中心に助成を行う他、日本のNPOセクターの育成、寄付文化の醸成、企業のCSR活動の推進などにも取り組んでいる。



HP : www.nippon-foundation.or.jp/

<本プレスリリースに関するお問合せ先>

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

Tel : 03-3681-2258 (10:00~17:00) E-mail : cfc@cfc.or.jp